

2023年度政務調査研究活動実績報告書

県民の会 代表 坂本 茂雄

2023年度の政務調査研究に関する主な活動の実施状況は以下のとおりである。

- 1 南海トラフ地震等自然災害に対する防災・減災の調査研究について
- 2 持続可能な森林林業政策の調査研究について
- 3 沿岸漁業振興、定置網漁業など水産振興と水産業担い手の育成における調査研究について
- 4 農福連携、林福連携の調査研究について
- 5 集落实態調査を反映した中山間対策、中山間振興の調査研究について
- 6 ヤングケアラー・ビジネスケアラー・ひきこもり支援などの調査研究について
- 7 地域観光のアクセスと自然共生のあり方の調査研究について
- 8 地域での災害復旧を見据えた、地域建設等事業者の維持の調査研究について
- 9 教職員のメンタルヘルスをはじめとした働き方の調査研究について
- 10 ネット上における部落差別・人権侵害への解消対策の調査研究について
- 11 動物愛護センターの調査研究について
- 12 カンボジアにおける国際協力の調査研究について
- 13 四国内における農産物直販所や商店街の活性化などの調査研究について
- 1.4 地域のつながり拠点の調査研究について
- 1.5 和紙産業の将来性の調査研究について
- 1.6 道路整備の進捗状況の調査研究について
- 1.7 障害者スポーツ、スポーツ科学センターなどの充実の調査研究について
- 1.8 移住定住・多文化共生の街づくりについての調査研究について

1 南海トラフ地震等自然災害に対する防災・減災の調査研究について

多様な防災減災の調査研究は行っているが、高知県と災害発生時の移動型応急仮設住宅ムービングハウスの建設をめぐる協定を締結している日本ムービングハウス協会を7月11日に札幌市に訪ね、災害時における仮設住宅的機能の詳細や大豊町の国内備蓄拠点の今後等について調査させて頂いた。

▼近年、相次ぐ自然災害の発生に伴い、いつ、どこで起こるかわからない災害に備え、被災者の住戸を確保するという事は国や自治体にとっての大きな課題となっている。

現在、主な応急仮設住宅としてプレハブなどで現地に施工する「建設型」、既存の公営・民営住宅を借り上げて被災者に提供する「借り上げ型（みなし仮設）」が採用されているが、「建設型」は被災地での施工に時間を要し、「借り上げ型」は被災時に必要数を確保できない場合があるなど、懸念される点も少なくない。

そこで、移動式木造住宅を利用し、被災地に迅速に設置できる「移動型」の応急仮設住宅「ムービングハウス」の普及促進と災害時に被災地への大量供給に備えるべく「ムービングハウス」の社会的備蓄に向けた官民連携の取り組み「防災。家バンク」をスタートさせるなど、「移動型」の応急仮設住宅の普及活動が取り組まれてきた。

▼その活動は、2018年に災害救助法に基づく応急仮設住宅として「ムービングハウス」が採用され、その後も日本各地の被災地等で「ムービングハウス」が利用されており、本県でも2020年8月4日「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を(2023年6月1日大豊町と「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書、包括連携協定書」を締結されて備えてきたが、その取り組みに実効性がどれだけ担保されるか聞き取らせて頂いた。

▼改めてムービングハウスの持つメリットとして、平時の活用方法として、自治体の公共施設、移住用お試し住宅、シェアオフィス、公営住宅、図書館などの多様性が現実のものになっていることが明らかになりました。

▼材としては、スウェーデンやフィンランドの構造材で、内装材として国産材を利用している。CLTは、クオリティが低く、金をかける価値がないなどの考え方が示された。

▼災害時の仮設住宅として提供頂く場合には、やはり設置場所の確保の問題や、協定にあるだけの提供戸数の確保は現時点では見込めないことも課題として残っていることが明らかとなった。

▼また、大豊町と締結した「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書、包括連携協定書」における供給拠点としての役割も現状では十分見通せてないことも課題ではないかと感じたところです。

4 農福連携、林福連携の調査研究について

12月6～7日に、農水省において、農福連携の取り組みについてのレクチャーを受け、八王子市において農福連携の現場視察とセミナーを受講し、今後の県内における第一次産業と福祉の連携について課題研究を行った。

2月1日には、林福連携について、仁淀川町における菌床栽培農家を訪ね、聞き取り調査を行った。

7 地域観光のアクセスと自然共生のあり方の調査研究について

7月12日には、四国カルスト天狗高原の遊歩道アスファルト化の反省を踏まえた今後の自然公園の整備の在り方などの参考とするため札幌市平岡公園を調査した。

▼駐車場化しようとしていた自然公園の一部を、自然を保全し、自然の多様性を観察できる空間を公園づくりの中に取り入れてきた札幌市の取り組みについて説明を受けた。

▼維持経費の問題や湿地という自然環境の中での維持管理の難しさはあるものの、専門家や市民の声を聞きながら、取り組んでいることは、高知県の公園の今後のあり方等についても、参考にさせて頂くこととなるのではないかと思った。

1.1 動物愛護センターの調査研究について

7月10日、旭川市動物愛護センター「あにまある」で、視察調査を行った。

▼10年前までは、引き取り頭数が増加し、不適正飼養による苦情が年間200件超ある中で生活環境の悪化が懸念され、収容施設の狭隘化と老朽化が課題となっていた。

現在の立地条件が、市中心部であり、アクセスがよく、ふれあいの機会が増加することで動物愛護の啓発・収容動物の譲渡促進の効果が見込まれることと周辺が官公庁であるため生活環境に対する影響が比較的少なかったことから場所が決まった。

なお、建物は、収容室の常時換気、活性炭吸着装置及びオゾン脱臭装置の併用、壁は鉄筋コンクリートとし窓の防音仕様、換気用ダクトに消音内張りなどの工夫をした。

▼現施設の機能は「普及啓発活動の拠点機能」「動物とのふれあい活動の拠点機能」「ボランティア活動支援の拠点機能」「動物の保護と収容管理の機能」を柱として、事業を行っている。

▼施設開設後の課題は以下の通り

- ・猫の健康管理において感染拡大を防止するため保護室以外に検疫室を設けているが、主な病気として猫風邪や猫エイズ、白血病があり感染拡大防止の観点から検疫室も複数あると管理がしやすい。

- ・収容時には、敷地内のドッグランで散歩させるが、ドッグランが野外であるため鳴き声がどうしても周辺に響くことから、屋根があれば全天候型で音漏れの軽減が図れるのではないかと。

- ・市民との触れ合いで、看板犬や看板猫をふれあい室に常駐させようとしたが、個体として好条件であるため、譲渡優先すべきとの考えで常時確保することが難しい。

- ・ケージの規格については、想定外であったが、今後の流れからさらにひどくなる可能性もあるためケージの規格は余裕を持った方がよい。

▼組織体制として、正職員9名、会計年度任用職員7名で、正職員9名中獣医師が4名というのは、他施設などと比較しても、比率が高いものと思われる。

▼新施設の移転開設等については、旭山動物園の人気高騰なども影響したことが想定されることであった。

1.3 四国内における農産物直販所や商店街の活性化などの調査研究について

1月13日には、徳島県美馬郡道の駅「貞光ゆうゆう館」における世界農業遺産認定「にし阿波傾斜地農耕システム」で栽培した雑穀を取り入れた手作りパン、豆腐などの産直市・物産センターについて、視察し、1月14日は高松市瀬戸内町の「うみまち商店街」において、一時期、シャッター街となったものを関係者の熱意と創意工夫により、今や観光スポットとしても注目を集める商店街として復活させた取り組みについて、聞き取り調査してきた。

1.4 地域のつながり拠点の調査研究について

7月23日の東大阪市文化創造館視察、7月30日の「すさきまちかどギャラリー」の視察において、文化交流をとおした地域の繋がり拠点となる施設について調査。

1.5 和紙産業の将来性の調査研究について

5月6日、「美濃和紙の里会館」の視察において、美濃和紙の芸術性と可能性を追求した取り組みから学ぶ土佐和紙の未来と可能性を探ることとした。

1.6 道路整備の進捗状況の調査研究について

8月23日、10月6日、1月23日には、国土交通省四国地方整備局に対して、国土33号の慢性的な交通渋滞解消と大雨時の事前通行規制区間の解消などを図るための整備促進について要望し、調査、意見交換を行い、10月27日には財務省、国土交通省にも同様の行動を行った。

1.7 障害者スポーツ、スポーツ科学センターなどの充実の調査研究について

8月8日は、東京都障害者総合スポーツセンターを視察する中で、高知県立障害者スポーツセンターの課題を探り、9日には国立スポーツ科学センターを視察し、高知県スポーツ科学センターとの連携の可能性について調査研究した。

1.8 移住定住・多文化共生の街づくりについての調査研究について

7月11日には、東川町を訪ね、人口が増加し続ける東川町の移住定住・多文化共生の街づくりについて、調査研究してきた。

▼1993年に人口が7000人を割って以来、徐々に増加し続け、現在は8600人と1.23倍となり、東川町で移住定住を促す仕組みや人口が増加してきた豊かな暮らし方をデザインしている「東川スタイル」について学ばせて頂いた。

▼写真文化首都「写真の町」として有名であるが、大雪山・旭岳のふもとの水が豊かな町で、ブランド米・東川米などお米の町、木工家具の町として、特徴的な取り組みがされている。

▼今回は中でも、日本で初めての公立の日本語学校を拠点とした多文化共生のまちづくりについて視察させて頂いた。

東川町が委託している海外の「東川町留学生支援事務所」が7か国に設置され、宿泊施設の設置とあわせて、入学前から毎日の生活までサポート体制が整っており、留学生が確保されてきた。外国人留学生や町内在住の外国人をサポートするための多文化共生支援室が設立され、多文化共生社会実現の推進につながられている。

▼25年間人口が増え続ける町であるが、「適度に疎がある」状態のまちづくりをめざし、2022年「ゼロカーボンに取り組む適疎な町宣言」は、本県におけるまちづくりの参考になるものと思われた。

▼町からのヒアリングの後、日本語学校施設や東川町文化ギャラリー、東川小学校やグリーンビレッジを見学させて頂いた。